

四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	47,954	50,851	107,031
経常利益（百万円）	6,609	6,531	18,676
四半期（当期）純利益（百万円）	4,295	4,397	12,422
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,618	3,989	14,265
純資産額（百万円）	120,200	130,098	129,099
総資産額（百万円）	147,425	155,840	154,968
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	57.49	58.85	166.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	81.5	83.5	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	13,511	16,332	11,544
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,109	△159	△7,187
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,811	△2,827	△5,132
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	31,804	35,985	22,543

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	19.49	18.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
キョーリンメディカル サプライ㈱ (連結子会社)	キョーリン感染症防護 対策キット	アゼアス株式会社	2013	自動更新

また、前連結会計年度において、当社の連結子会社である杏林製薬㈱はキッセイ薬品工業㈱との間で共同開発契約を締結し、共同開発を進めてきた過活動膀胱治療薬「KRPEPA605」について、当第2四半期連結会計期間末後四半期報告書提出日現在までにP h I 臨床試験を開始しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、継続的に実施される薬剤費の抑制を目的とした諸施策等の影響もあり企業間の競争は激化しました。ヘルスケア事業では、個人消費の上昇による景気の持ち直しの動きもあるものの市場における事業環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「HOPE100ステージ1－（平成22年度～平成27年度）」の4年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の育成と更なる拡充」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

売上面では、医薬品事業における売上は新薬事業、後発品事業ともに前年度を上回る実績となり、売上高は508億51百万円と前年同期に対し28億97百万円（前年同期比6.0%増）の増収となりました。

利益面では、売上原価率は前年に対してほぼ横ばいで推移したため、増収により売上総利益は前年同期に対して18億93百万円増となりました。他方、販売費及び一般管理費は研究開発費の増加、一般経費の増加等により前年同期に対し19億49百万円増加したため、営業利益は62億13百万円（前年同期比0.9%減）と減益となりました。経常利益は65億31百万円（前年同期比1.2%減）、当四半期純利益は43億97百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上高	508億51百万円	（前年同期比	6.0%増）
営業利益	62億13百万円	（前年同期比	0.9%減）
経常利益	65億31百万円	（前年同期比	1.2%減）
当四半期純利益	43億97百万円	（前年同期比	2.4%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略の推進と更なる強化等により、主力製品の普及の最大化に努めた結果、既存の医薬品事業の売上が前年を上回る実績となりました。また平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場㈱の売上も寄与し、売上高は416億97百万円（前年同期比7.9%増）となりました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」が前年を上回る実績で推移しました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入が前年を上回り、売上高は11億60百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への売上が増加し、売上高は51億84百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品の売上はほぼ横ばいで推移したものの、その他売上が減少し全体としては実績が前年を下回り、売上高は19億97百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は500億40百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は58億68百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

②ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム㈱では、販路を通信販売に集中したため、売上は前年を下回る実績となりましたが、利益面は改善傾向が見られました。この結果、当セグメントの売上高は8億10百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1億06百万円（前年同期は1億41百万円の営業損失）と減収・増益になりました。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8億72百万円増加し、1,558億40百万円となりました。このうち、流動資産は1,116億65百万円と前連結会計年度末と比較して34億00百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加135億32百万円、受取手形及び売掛金の減少110億08百万円、商品及び製品の増加13億26百万円等によるものです。また、固定資産は441億74百万円と前連結会計年度末と比較して25億28百万円の減少となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少3億44百万円、投資有価証券の減少19億09百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億26百万円減少し、257億41百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加20億56百万円、未払法人税等の減少15億15百万円、退職給付引当金の減少5億90百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9億99百万円増加し、1,300億98百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加14億08百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、163億32百万円の収入（前年同期比28億20百万円収入の増加）であり、これは主に税金等調整前四半期純利益65億84百万円、減価償却費14億60百万円、売上債権の減少110億15百万円、たな卸資産の増加21億74百万円、仕入債務の増加20億56百万円、法人税等の支払33億27百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億59百万円の支出（前年同期比9億49百万円支出の減少）であり、これは主に有価証券の取得による支出42億97百万円、有価証券の売却及び償還による収入30億00百万円、有形固定資産の取得による支出9億75百万円、投資有価証券の取得による支出24億66百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入39億08百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億27百万円の支出（前年同期比9億83百万円支出の減少）であり、これは主に、短期借入金の増加4億00百万円、配当金の支払29億86百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して134億42百万円増加し、359億85百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は61億19百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

医薬品事業における国内開発の状況としましては、新剤型として潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤」を平成25年6月に新発売しました。次に、慢性閉塞性肺疾患治療薬（配合剤）「KRP-AB1102F」のPhⅢ臨床試験を同8月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」のPhⅡ臨床試験を同9月よりそれぞれ開始し、喘息治療配合剤「フルティフォーム」については製造販売承認を同9月に取得しました。また、重点領域である泌尿器科領域の開発パイプラインの強化に向けて、過活動膀胱治療薬「KRP-EPA605」のPhⅠ臨床試験をキッセイ薬品工業㈱と共同で同10月より開始いたしました。

また、中核子会社である杏林製薬㈱は、現在、創薬研究所及び開発研究所（栃木県下都賀郡野木町）、ActivX社（米国）で新薬創製に取り組んでいますが、新たな研究開発施設を建設し、日本国内の2つの研究開発拠点を集約することにいたしました。研究開発機能を一箇所に集約することで、企業の総合力を最大限に発揮できる研究開発体制を構築し、オリジナル新薬の創製を強化してまいります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数が前事業年度末に比べ42名増加しておりますが、その主な理由は当社の機能とあり方を見直し連結子会社である杏林製薬㈱の管理部門の機能を移管したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	74,947,628	—	700	—	39,185

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目 6番7号	7,590	10.13
株式会社アプリコット	東京都渋谷区神宮前3丁目32番6 号	4,500	6.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,264	4.36
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
荻原 弘子	東京都渋谷区	2,247	3.00
荻原 年	東京都港区	2,227	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,087	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,010	2.68
株式会社バンリーナ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
株式会社アーチャンズ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	2.60
計	—	30,570	40.79

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,274千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,087千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 74,635,600	746,356	—
単元未満株式	普通株式 64,228	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	746,356	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールデ ィングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	224,800	—	224,800	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	—	23,000	0.03
計	—	247,800	—	247,800	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,370	34,902
受取手形及び売掛金	46,555	35,547
有価証券	11,667	12,664
商品及び製品	11,405	12,732
仕掛品	837	1,005
原材料及び貯蔵品	7,694	8,374
繰延税金資産	2,773	2,704
その他	6,013	3,782
貸倒引当金	△53	△47
流動資産合計	108,265	111,665
固定資産		
有形固定資産	18,209	17,864
無形固定資産		
のれん	64	—
その他	852	1,017
無形固定資産合計	916	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	24,552	22,642
繰延税金資産	1,438	1,422
その他	1,710	1,343
貸倒引当金	△123	△115
投資その他の資産合計	27,577	25,292
固定資産合計	46,702	44,174
資産合計	154,968	155,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,556	10,613
短期借入金	1,523	1,827
未払法人税等	3,356	1,840
賞与引当金	3,327	3,378
返品調整引当金	43	22
ポイント引当金	45	39
その他	6,044	5,670
流動負債合計	22,897	23,392
固定負債		
長期借入金	251	163
退職給付引当金	1,938	1,348
役員退職慰労引当金	33	13
その他	747	824
固定負債合計	2,970	2,349
負債合計	25,868	25,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	121,856	123,265
自己株式	△323	△324
株主資本合計	126,985	128,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	1,767
為替換算調整勘定	△180	△61
その他の包括利益累計額合計	2,113	1,705
純資産合計	129,099	130,098
負債純資産合計	154,968	155,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	47,954	50,851
売上原価	18,093	19,097
売上総利益	29,860	31,754
販売費及び一般管理費	※1 23,591	※1 25,541
営業利益	6,269	6,213
営業外収益		
受取利息	60	26
受取配当金	107	121
受取賃貸料	134	131
持分法による投資利益	10	7
その他	87	51
営業外収益合計	401	337
営業外費用		
支払利息	31	6
為替差損	—	12
投資事業組合損失	28	—
その他	1	1
営業外費用合計	61	19
経常利益	6,609	6,531
特別利益		
固定資産売却益	2	172
投資有価証券売却益	10	64
特別利益合計	12	237
特別損失		
固定資産除売却損	15	165
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	15	184
税金等調整前四半期純利益	6,606	6,584
法人税、住民税及び事業税	2,157	1,810
法人税等調整額	153	376
法人税等合計	2,311	2,187
少数株主損益調整前四半期純利益	4,295	4,397
四半期純利益	4,295	4,397

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,295	4,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	△526
為替換算調整勘定	12	118
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	322	△408
四半期包括利益	4,618	3,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,618	3,989
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,606	6,584
減価償却費	1,119	1,460
受取利息及び受取配当金	△168	△147
支払利息	31	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	8,920	11,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,195	△2,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,678	2,056
その他	△1,558	680
小計	15,433	19,499
利息及び配当金の受取額	183	166
利息の支払額	△14	△6
法人税等の支払額	△2,090	△3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,511	16,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,197	△4,297
有価証券の売却及び償還による収入	3,400	3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△975
有形固定資産の売却による収入	2	400
無形固定資産の取得による支出	△40	△298
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△2,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,888	3,908
その他	△229	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△935	400
長期借入金の返済による支出	△233	△184
配当金の支払額	△2,609	△2,986
その他	△33	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,811	△2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,594	13,442
現金及び現金同等物の期首残高	23,210	22,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,804	※1 35,985

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	2,295百万円	2,290百万円
退職給付費用	577	468
研究開発費	4,892	6,119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	30,502百万円	34,902百万円
有価証券勘定	2,462	2,262
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,160	△1,179
現金及び現金同等物	31,804	35,985

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,034	920	47,954	—	47,954
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	0	20	△20	—
計	47,054	920	47,975	△20	47,954
セグメント利益又は損失(△)	6,336	△141	6,194	74	6,269

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,040	810	50,851	—	50,851
セグメント間の内部売上高又は 振替高	27	26	54	△54	—
計	50,068	837	50,906	△54	50,851
セグメント利益	5,868	106	5,975	238	6,213

(注) 1. セグメント利益の調整額238百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円49銭	58円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,295	4,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,295	4,397
普通株式の期中平均株式数(株)	74,718,285	74,716,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年11月5日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山下正弘は、当社の第56期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。